

関東学院大学戦略的プロジェクト研究 研究成果報告書

2015年 3月 31日

1. 研究代表者

研究代表者名	所属	職
細谷 早里	経済学部	教授

2. 研究課題名 サービス・ラーニングと大学での学びを有機的に結びつけるカリキュラムの構築に向けて

3. 研究期間 2014年度

4. プロジェクトメンバー

	No.	氏名	所属	職
研究 代表者	1	細谷 早里	経済学部	教授
	2	リサ・G・ボンド	建築・環境学部	教授
	3	所澤 保孝	人間環境学部	特約教授
	4	高野 進	—	(本学名誉教授)
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			

5. 費目別収支状況

	合計	研究経費				
		設備備品費	消耗品費	旅費	謝金	その他
実支出額の使用内訳	1,255,329円	0円	12,660円	944,126円	40,000円	259,243円
「研究経費の明細」記載の研究費の使用内訳	1,411,000円	0円	192,000円	1,040,000円	179,000円	0円
備考欄						

6. 研究成果の概要(200字程度) :

米国での2つの学会、台北大学で行われたセミナーに参加し、サービス・ラーニングの先駆的な取り組み、アジア地域の大学が授業に取り入れている様々な取り組みと課題、その解決法について学んだ。

米国 Judson University で教員から授業運営のしかた、学生の参加状況、評価など様々な点を学んだ。

当初掲げていた、教員養成での取り組みにおいてはその具体案や問題点について、またサービス・ラーニングを語学の授業に取り入れた授業の報告もそれぞれ論文にまとめた。

7. 研究開始当初の学術的背景、特色及び独創的な点 :

青少年のモラルと人格の発達のためには地域コミュニティが果たす役割が大きく、人格教育を行うにあたっては地域コミュニティでの活動(サービス・ラーニング等)が効果的であることが予想される。

日本では、ボランティア活動の基本理念は自発性、無償性、公共性、先駆性であると言われているが、特に自発性と無償性、公益性という理念のために学校教育および大学教育において、カリキュラム内で評価を含めながら取り入れることが難しく、学校教育の中でボランティア活動を教育活動の一環に組織的に組み入れ、発展させることができない状態になっている。

その一方で、米国を初めとする国々ではボランティア活動を教育の一環に取り入れている。

近年、アメリカの学校教育において、奉仕・ボランティア教育は「サービス・ラーニング」という形でカリキュラムの中に組み込まれることが多くなっている。

サービス・ラーニングは調査研究活動をはじめとするpre-activityに始まり、直接間接的な活動を行い、省察や広報活動というpost-activityの一連の流れによって学習が終了するため、大学教育にも取り入れやすいと言える。さらにサービス・ラーニングに参加した学生たちが、そのトピックへの関心を高め、授業を履修した後も生涯自分が関わったテーマに関心を持ち続け、ボランティア活動参加の可能性を残すことができ、地域貢献という点においても青少年と地域コミュニティとの結びつきを深めることができる。

学生はサービス・ラーニングプロジェクトの参加を通して地域と連携して地域のニーズに合った活動を行い、各自の学ぶ意義を見だし、学びを深め、さらに各自の人的成長を期待することができる。このように、新しい授業方法としてのサービス・ラーニングは学生、地域双方にメリットがある授業方法である。

8. 研究の目的と内容 :

サービス・ラーニング(奉仕教育、社会の一員としての活動)は、人的成長・人格形成のための教育と深く関わっている。

本研究では、本学の建学の精神を実現するために、教育システムそれ自体に奉仕・ボランティア活動を織り込むためのセンター「サービス・ラーニングセンタ

ー(SLC)」を設立し、それを全学部の教育活動に組み入れたあり方を探り提言していく。つまり、サービス・ラーニングと大学での学びを有機的に結びつけるカリキュラムの構築をめざしている。

私たちはテーマとして「私たちのコミュニティのためのケア」を掲げている。これは本大学のキャンパスに隣接する地域の人々、人口構成の変化、高齢化に伴う社会の変化、そして家族構成の変化において見過ごすべきではないとの前提に立つものである。

それゆえ、サービス・ラーニングセンターのプロジェクトは社会の高齢者層、経済格差によって弱者となった子どもたち、社会の底辺へ定着しがちな外国へつながる子どもたちのケアに焦点を当て、大学の通常の学びを地域と連携した活動を行うことにより深めていく方法を提言する。さらには、学院全体(幼小中大)および海外提携大学へも活動を広げていくことを視野に入れている。

9. 研究方法 :

サービス・ラーニングおよびサービス・ラーニングの根幹をなす「人格・価値の教育(キャラクター・エデュケーション)」については、その理論や内外の教育機関での実践を研究した。このため学会参加や国外の大学(Judson University)を訪問して取り組みを調査した。

「教職実地体験」(細谷担当)および「総合英語」「オーラルコミュニケーション」(ボンド担当)、「教育原理」「教育行政学」(所澤担当)の授業においてサービス・ラーニング活動の手法を取り入れた授業を試行した。

活動の着目点を認識させ、活動を有意義なものとするために使用可能な「サービス・ラーニングノート」(仮称)を作成し、実際に試用した。

春学期が終わった時点で、活動の成果や課題を分析し、秋学期への指導および「サービス・ラーニングノート」(仮称)の改編へと役立てる。また、秋学期の活動終了後も同様の分析を行い、サービス・ラーニングを授業に取り入れる方法の今後の発展につなげる試みをした。方法、問題点および実践報告を論文としてまとめ発表した。

実際に活動を行った学生に対しては意識の変化等についてアンケート調査を行い、サービス・ラーニングの道德教育的効果(人格・価値の教育の効果)についても研究を行い、論文にまとめた。

10. 研究成果 :

当研究では米国における学会等に参加し、Character educationをバックボーンとしてサービス・ラーニングを行っている大学を参観し、その具体的な取り組みについて学ぶとともに学会で研究発表を行うことを考えた。米国においてCenter for Spiritual and Ethical Education 年次大会、National Forum on Character Education(全米人格教育フォーラム)に参加し、先駆的な取り組みについての知識を得ることができた。さらに、台湾台北大学

で行われた International Service-Learning Seminar に参加し、アジア地域の大学が授業に取り入れているサービス・ラーニングの様々なありかたについての知見を得たのみならず、大学でサービス・ラーニングを取り入れる際に直面する問題点やその解決法について学んだ。

米国の Judson University の取組みを実際に関わっている教員から聞くことができ、授業運営のしかた、学生の参加状況、評価など様々な点を学んだ。当研究で目指していた、地域の高齢者のための活動を各学部の専門科目の学びと結びつける方法に関しては、高齢者の健康管理に関わる活動を取り入れた授業を行っている教員から詳細をうかがうことができた。また、地域の多様な子どもたちの学びを支える活動を通して、多様性に対応できる教員を養成する方法を研究課題としていたが、教員養成にかかわる活動の具体的な形を見ることはできなかったものの、社会学の授業の取組みは参考になり、また文献から多くの情報を得ることができた。

教員養成においてはその具体案や問題点についての論文、またサービス・ラーニングを大学教養教育のひとつである語学の授業に取り入れた取組みについての報告も論文にまとめ、この両方とも学会発表を行った。

1 1. 研究成果に対する自己点検による評価

当研究では米国における学会等に参加し、Character education をバックボーンとしてサービス・ラーニングを行っている大学を参観し、その具体的な取り組みについて学ぶとともに学会で研究発表を行うことを考えた。研究開始が遅れたために参加が不可能となった学会もあり、参加学会等に関しては変更があったが、研究開始後新しい情報を得たことにより、当研究のサービス・ラーニングを通常のカリキュラムと結びつけたカリキュラムのあり方を探求するという目的にかなったものであり、多くの情報収集と研究継続のためのネットワークの構築が可能となった。国際学会での発表、論文も完成させることができた。研究をさらに進めたものを 2015 年度 Asia-Pacific Regional Conference on Service-Learning (5 月 27～29 日) で発表することも予定している。しかし、教員養成にサービス・ラーニングを取り入れることに関しては、開始はしたものの教員間での理解を得ることができず、発展させることは難しい状況にある。また、一般理論化するにあたっては、分析するためにある程度のケースが必要となるが、ケース数が少なく、まだ一般理論化には至っていない。

大学教育でのサービス・ラーニングに含めるべき内容、活動、そして専門科目と結びつけられたカリキュラム、地域との連携のあり方を考えていくとい

う目標のほとんどは達成したと言える。

今後は、サービス・ラーニングを取り入れることによって生じてくる問題の解決策、地域とのよりよい連携のあり方について研究を進めていく必要がある。また、一般理論化するにあたっては、分析するためにある程度のケースが必要となるが、ケース数が少なく、まだ一般理論化には至っていない。

1 2. 研究経費と研究成果の関係に対する自己点検による評価

当初は、研究プロジェクトメンバーが手分けして国内外の学会に参加し、分担してインタビュー等を行うという考えのもと旅費を申請したが、諸事情(主にメンバーの健康上の理由)で、結果的にはひとりで学会参加、インタビューを行うこととなった。そのため、旅費は見積もりより少なくなり、コミュニケーション手段のために申請した機器を購入する必要もなくなった。学会参加により情報収集とネットワーキングが可能となった。また、データ分析や翻訳のための謝金もプロジェクトメンバーで行うことができたため不要となった。以上より、おおむね良好と思われる。

1 3. 本プロジェクト研究の成果を踏まえて申請した外部の競争的研究資金及び、それらを獲得するための戦略に対する自己点検による評価

研究の成果は出始めたばかりなので、今後さらに発展させ競争的資金の獲得をめざしたい。この研究により、論文を二本仕上げ、さらに発展した研究成果を 2015 年度 Asia-Pacific Regional Conference on Service-Learning (5 月 27～29 日) (アジア太平洋地域サービス・ラーニング学会) にて発表を予定している。これらの研究成果に基づき、競争的研究費の獲得をめざしていく。

15. 研究発表

〔雑誌論文〕計(0)件 うち査読付論文 計(0)件

論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記入してください（左記の各項目が網羅されていれば、項目の順序を入れ替えても可）。また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

〔図書〕計(2)件

図書名、著者名、出版社名、総ページ数、発行年（西暦）について記入してください（左記の項目が網羅されていれば、項目の順序を入れ替えても可）。また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

1. Hosoya, Sari and Bond, Lisa, G. (2015) “Integrating Service-Learning and Teacher Education: Preparing Teachers for Diversity,” in Dela Popa, Tomas Butvilas, Hasan Arslan, Mehmet Ali Icbay (Ed.) *Contextual Approaches in Sociology*, Peterlang international academic publishers, Frankfurt, Germany. (ページ未定) (査読有)

2. Bond, Lisa, G. and Hosoya, Sari (2015) “Issues of Introducing Service Learning in the General Curriculum: A Case Study of Foreign Language Classes and Issues of Incorporating Service Learning in the Curriculum at a Japanese University,” in Dela Popa, Tomas Butvilas, Hasan Arslan, Mehmet Ali Icbay (Ed.) *Contextual Approaches in Sociology*, Peterlang international academic publishers, Frankfurt, Germany. (ページ未定) (査読有)

*2015年5月に出版予定

[学会発表] 計 (3) 件 うち招待講演 計 (1) 件

学会名、発表者名、発表タイトル名、開催地、発表年月（西暦）について記入してください（左記の項目が網羅されていれば、順序を入れ替えても可）。また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

学会名: European Conference on Social and Behavioral Sciences

開催地: Selcuk, TURKEY, 2015 年 2 月 5 日～7 日

学会発表: 2015 年 2 月 7 日

1. Integrating Service-Learning and Teacher Education: Preparing Teachers for Diversity
(Hosoya and Bond) 発表者: 細谷早里
2. Issues of Introducing Service Learning in the General Curriculum: A Case Study of Foreign Language Classes and Issues of Incorporating Service Learning in the Curriculum at a Japanese University
(Bond and Hosoya) 発表者: 細谷早里

学会名: European Conference on Social and Behavioral Sciences

開催地: Selcuk, TURKEY, 2015 年 2 月 5 日～7 日

学会基調講演: 2015 年 2 月 5 日

演題: Amalgamation, Fusion, Harmony: Rethinking Diversity

講演者: 細谷早里

[その他の研究成果など] 計 (0) 件

上記の雑誌論文、図書、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。

16. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類・番号	出願年月日	国内・外国の別

〔取得〕計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類・番号	取得年月日	国内・外国の別
				出願年月日	

17. 備考

研究者または所属研究機関が作成した研究内容または研究成果に関するwebページがある場合は、URLを記載してください。

以上